

## 目的の明確化と計画策定

情報システムは有形な建築物等とは異なり、プロジェクトの進捗状況を全体で共有・確認することが困難です。また、プロジェクトの進行中にも、達成すべき要件が変更されたり追加されたりすることがよくあり、プロジェクト進行を複雑化する原因にもなっています。

さらに、組織内で構築される一般的な情報システム開発とは異なり、連携ネットワークは参加者が対等な立場で議論して進めていくことから、より一層複雑化しがちです。

そのため、連携ネットワーク構築のプロジェクトを円滑に進めるには、プロジェクトの目的をまず明確化し、参加者が共有した上で、計画を策定する必要があります。

下表に、一般的な情報システム開発プロジェクトと、地域医療連携ネットワークの開発プロジェクトの違いを表にまとめます。

【プロジェクト観点で一般的な開発と連携ネットワーク構築との主な違い】

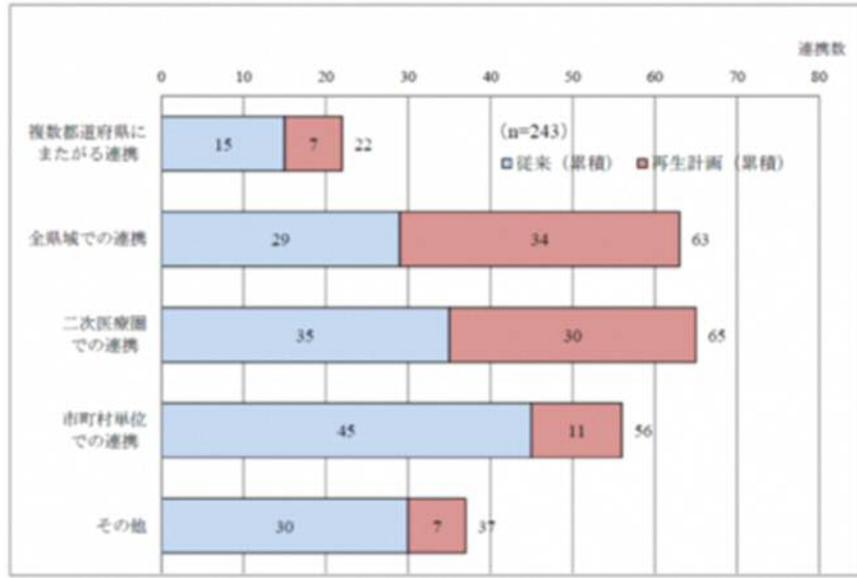
項目	一般的な開発	地域医療連携ネットワーク
目的	明確であり、事前に定められるか、プロジェクトの初期に定める	一般的な開発に比較すると厳密ではなく、解釈にぶれが出がち
範囲	業務やデータ種別など、情報システムが扱う範囲を明確に定める	一般的な開発に比較すると厳密ではない傾向がある
検討の進め方	上意下達的に方針展開	参加者の対等な議論
決議の仕方	決裁権者の判断	参加者の合意形成
推進者	情報システム部門や総務部門が担当し、プロジェクトマネージャーを置く	事務局が担当。プロジェクトマネージャーがいなくてもある
プロジェクト管理	プロジェクト管理手法が強く意識される	プロジェクト管理手法が意識されることは少ない
開発の段階	要件定義、開発（設計、構築）、運用といったフェーズ（段階）を定め、フェーズの移行基準を定めてプロジェクトを進める	参加者には要件定義と開発が一体として認識され、変更要求が絶えないことがよくある

一般的な情報システム開発でさえ、品質未達、完成遅延、予算超過などが起こりがちであるため、連携ネットワークの構築においてはそれ以上にリスクが高く、事前に対応しておく必要があると言えます。

平成 28 年度に総務省が募集した「クラウド型 EHR 高度化事業」の募集要領においても、「目的」、「範囲」を捉えた計画を適切に定めることが必須要件とされています。同様に、厚生労働省の医療情報連携ネットワーク支援 Navi でも、その必要性が示されています。

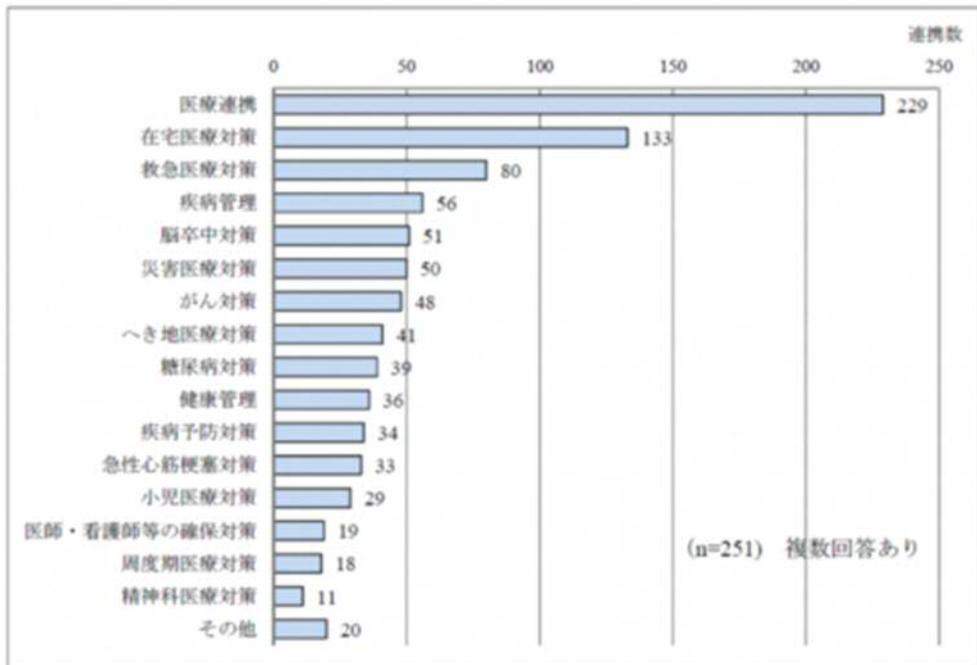
その他の参考情報として、日医総研の調査によると、地域医療連携ネットワークが対象とする地域の範囲は様々で、「二次医療圏での連携」が 65 カ所と最も多く、「全県域での連携」の 63 カ所、「市町村単位での連携」の 56 カ所、と続いています。複数都道府県にまたがる連携も 22 カ所あります。導入の目的（複数回答）も多種多様で、「医療連携」が最も多い 229 カ所（91%）で、「在宅医療対策」の 133 カ所（53%）、「救急医療対策」の 80 カ所（32%）と続いています。多様な範囲、目的による誤解を防止する意味でも、予め合意形成を行う必要性がうかがえます。

図 2.2-5 地域医療連携の対象範囲（予定含む）



出典：日医総研ワーキングペーパー「ICTを利用した全国地域医療連携の概況（2016年度版）」

図 2.3-1 地域医療連携の導入目的について（予定含む）



出典：日医総研ワーキングペーパー「ICTを利用した全国地域医療連携の概況（2016年度版）」